

地域産業保健センターの活性化に向けた 現状分析による実践活動支援の取り組み

研究代表者	山形産業保健総合支援センター	所 長	齋藤 忠明
研究分担者	山形産業保健総合支援センター	産業保健相談員	菅原 保
	山形産業保健総合支援センター	産業保健相談員	神村 裕子
	山形産業保健総合支援センター	産業保健相談員	森鍵 祐子
共同研究者	酒田地域産業保健センター	保健 師	中野あゆみ

1 はじめに

平成 26 年度より産業保健活動総合支援事業で三事業一元化の運営へ変更された。制度変更に対応しながら、活動を更に進めていくためには、現状を把握し、地域産業保健センターの活性化に向けた実践的な支援を行うことが求められる。そこで、地域産業保健センターの活動実態を明らかにすること、ならびに特徴的な活動を実施している地域産業保健センターの良好事例集を作成することを目的とした。

2 地域産業保健センターの活動に関する質問紙調査

1) 調査対象：全国の産業保健総合支援センター47 か所、地域産業保健センター344 か所の地域運営主幹 377 名ならびにコーディネーター507 名（平成 27 年度実施体制に基づく人数）を対象とした。

2) 調査方法：無記名自記式質問紙調査を郵送法にて実施した。調査票は産業保健総合支援センターへまとめて送付して集約する形で回収したが、匿名化にて地域産業保健センターが特定されないよう配慮した。

3) 調査時期：平成 28 年 9 月～平成 29 年 1 月

4) 調査内容：地域産業保健センターの活動状況、地域運営主幹・コーディネーターの属性、交流・研修の機会、スタッフの体制、登録産業医・登録保健師の概要と活動、地域産業保健センターにおける相談活動や関係機関との連携について尋ねた。

5) 分析方法：一次集計、二次集計を行った。

6) 倫理的配慮：本調査は、匿名化に配慮し、労働者

健康福祉機構産業保健調査研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

7) 調査結果：産業保健総合支援センター46 か所（回収率 97.9%）、地域運営主幹 290 名（回収率 76.9%）、コーディネーター413 名（回収率 81.5%）から回答を得た。

地域運営主幹の年齢は 58.9 ± 7.4 歳で、医師会産業保健担当理事 192 名（66.2%）であった。

コーディネーターの年齢は 59.9 ± 12.1 歳、経験年数 5.7 ± 4.8 年、所属は労働者健康安全機構 45.8%、地区医師会 36.3%で、産業保健関係の資格あり 184 名（44.6%）で、衛生管理者 98 名が最も多かった。コーディネーター以外のスタッフなし 77.2%であった。

登録保健師ありは 123（29.8%）で、登録保健師の活動形態は、面接指導 45.5%、医師の指示で単独訪問指導 30.9%、医師と同行して訪問指導 30.9%であった。

登録産業医は平均 32.4 名で、登録産業医数は、増えている 40（13.8%）、変わらず 202（69.7%）であった。

健康相談カルテは 52.4%で使用され、保存と経年的利用は、必要である 157（54.1%）であった。年間計画を立てるための事前アンケートありは 11.7%であった。

コーディネーターが普段指示を受けるのは、産業保健総合支援センターが 86.2%で最も多く、産業保健総合支援センターから地域運営主幹への相談・指示は、いつもあり 9.0%、時々あり 47.7%であった。一方、地域運営主幹は、コーディネーターから相談される 29.0%、時々相談される 45.2%であった。

連携がとられている地域の関係機関は、労働基準監督署が地域運営主幹 78.3%、コーディネーター 86.0%で最も多かった。保健所は、地域運営主幹 28.6%、コーディネーター 28.3%であった。

地域産業保健センターの活動状況について、産業保健総合支援センター、地域運営主幹、コーディネーターのいずれも 90%以上が活動しているとしていた(表1)。

表1 地域産業保健センターの活動状況

	n	(%)
産業保健総合支援センターからみた		
地域産業保健センターの活動状況 (N=46)		
かなり活動している	17	(37.0)
まあ活動している	27	(58.7)
あまり活動できていない	2	(4.3)
活動できていない	0	(0.0)
地域運営主幹からみた		
地域産業保健センターの活動状況 (N=290)		
かなり活動している	107	(36.9)
まあ活動している	161	(55.5)
あまり活動できていない	17	(5.9)
活動できていない	0	(0.0)
コーディネーターからみた		
地域産業保健センターの活動状況 (N=413)		
かなり活動している	148	(35.8)
まあ活動している	236	(57.1)
あまり活動できていない	27	(6.5)
活動できていない	0	(0.0)
地域運営主幹からみた登録産業医の活動 (N=290)		
積極的に活動している	72	(24.8)
まあ積極的だ	148	(51.0)
あまり積極的でない	60	(20.7)
積極的でない	2	(0.7)
コーディネーターからみた登録産業医の活動 (N=413)		
積極的に活動している	133	(32.2)
まあ積極的だ	200	(48.4)
あまり積極的でない	57	(13.8)
積極的でない	6	(1.5)

3 地域産業保健センターの活動に関する訪問調査

1) 調査対象：上述2調査にて、産業保健総合支援センターへ推薦できる地域産業保健センターを尋ね、12か所の推薦を得た。そのうち、調査への協力が得られた11か所のコーディネーターを調査対象とした。

2) 調査方法：地域産業保健センターに訪問し、コーディネーターから約1時間の聞き取り調査を行った。

3) 調査時期：平成28年12月～平成29年2月

4) 調査内容：重点的に取り組んでいる活動等について、インタビューガイドに沿って尋ねた。

5) 分析方法：日本産業衛生学会の良好実践事例(GPS)に準じて、特徴的な活動を整理した。

6) 調査結果：良好事例を表2のとおりまとめた。良好事例の特徴として、コーディネーターが事業場に積極的に出向くこと、チームワークを大切に活動していること、医師会事務局・産業保健総合支援センターがコーディネーターを強力にサポートしていること、登録事業場のデータベース作成と経年的な取り組みを行っていること、医師会と連携して地域の産業医活動に組み込んで活動を継承していくことが見出された。

表2 地域産業保健センターの良好事例タイトル

1. データベース化と事前調査により計画的・経年的な活動を展開
2. 相談窓口は事業場でコーディネーターと登録産業医、事業場の連携で
3. 6名のコーディネーター、登録産業医、保健師のチームワークで多くの相談に対応
4. 増加する窓口相談に保健師がコーディネーターとして対応
5. 地域産業保健センターは産業医の学びの場
6. 職場巡視は保健指導とセットで実施
7. 登録事業場をデータベース管理し、前年度実績をもとに経年的アプローチ
8. 積極的な広報・営業活動により新規登録とリピーター増加
9. 産業保健総合支援センターの強力なバックアップで増加する相談申込へ対応
10. 事業場へ何度も足を運び、コーディネーターの顔を知ってもらうことから
11. 歴史に根付く世代を超えた産業保健活動

4 考察

概ね地域産業保健センターが活動しているとしていたが、体制や活動内容は地域産業保健センターにより大きく異なるため、良好事例を参考に、各センターに合った活動を展開していくことが必要である。

5 研究成果の活用予定

調査報告書を全国の産業保健総合支援センター、地域産業保健センターへ送付する。日本産業衛生学会等の学会で発表予定であり、他の地域産業保健センターの活動実態と良好事例から、各地域産業保健センターの活動がより活発になることが期待される。

本調査の実施にあたり、ご多用のところご協力くださいました各都道府県産業保健総合支援センターならびに地域産業保健センター、医師会の皆様に心より感謝申し上げます。